

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀県佐賀市呉服元町 2-15 COTOCO215
団 体 名 一般社団法人こども宅食応援団
代表者職・氏名 代表理事 駒崎 弘樹
電話番号 070-1532-9872（担当：本間）

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和4年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）

(様式第7号 別紙1)

令和4年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

団体名 一般社団法人こども宅食応援団

1 事業実施期間 2022年4月1日から 2023年3月31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

(1) 主要な活動とその成果

①こども宅食実施のための助成、伴走支援事業全体（全国）

①-1 全国こども宅食実施団体向けの研修など：

● 社会福祉協議会向け勉強会（124人参加）【6月開催】

社会福祉協議会職員向けに、こども宅食についてのオンライン勉強会を開催。

○「こども宅食事業とは？」

○実施事例紹介

・大阪府豊中市社会福祉協議会の取り組み【事務局長 勝部麗子氏】

・宮崎県三股町社会福祉協議会の取り組み【生活支援コーディネーター 松崎亮氏】

○パネルディスカッション

※佐賀県からは5社協が参加（唐津、鳥栖、みやき、鹿島、有田）

● 児童家庭支援センター座談会（18団体参加）【1月開催】

地域でのこどもの見守りを主事業として実施している児童家庭支援センターの方々と共に、地域での見守りの在り方について事例共有と座談会を開催。

○こども宅食など”出張る福祉”の実践・地域連携の取り組みの共有

・NPO 法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム

・神戸真生塾子ども家庭支援センター

○参加者によるグループディスカッション

テーマ1・・・支援が届きにくい世帯の実態、「つながり」を生み出していく”出張る福祉”の実践・工夫。児童家庭支援センターの役割

テーマ②

新しい活動を地域に定着させ、 持続・拡大していく上での**実務上の課題と工夫**

- ・活動を行ううえで、どんな障害やハードルがあるのか
- ・非専門職など担い手の発掘や育成、フードバンクとの連携などを進めるうえで、どんな「難しかったこと」があったか

テーマ2・・・新しい活動を地域に定着させ、持続・拡大していく上での実務上の課題と工夫(非専門職など担い手の発掘・育成、フードバンクとの連携など)

- 個人情報保護研修（39 団体／個人参加）【3月開催】
こども宅食実施団体の個人情報保護に関する基礎知識の習得や、それをふまえた現場での対応方法について学び合った。
○個人情報保護に関する基礎知識(牛込橋法律事務所 弁護士)
○NPO 法人ホームスタートジャパンの取組み(事務局長 山田幸恵様)
○NPO 法人アスイクの取組み(代表理事 大橋雄介様)
※佐賀県からは1 団体が参加（基山）

3-2 個人情報を「利用」する際の注意点

- ・ **利用目的による制限**
 - 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。
- ・ **不適正な利用の禁止**
 - 個人情報取扱事業者は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。
- ・ **安全管理・監督義務等**
 - 個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
 - 個人データを安全に管理し、従業員や委託先も監督しなければならない。

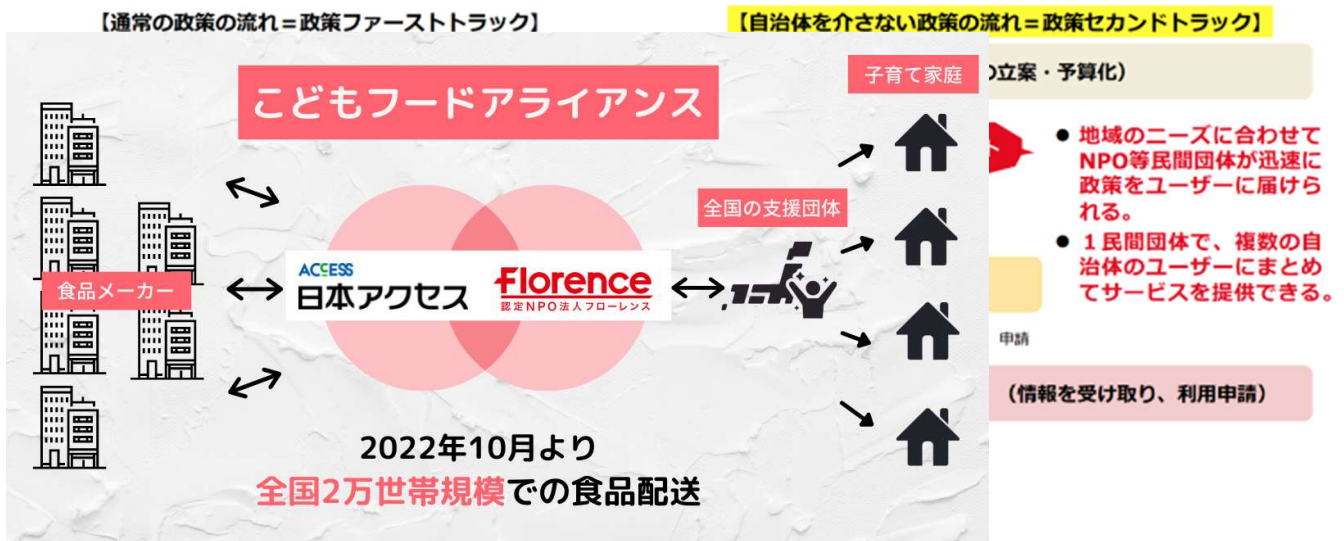
- オンライン交流会の開催
全国のネットワーク加盟団体の状況把握や、団体同志の交流を目的に 2 種の交流会をオンラインにて開催。
○エリアミーティング全 5 回開催（56 団体参加）
○こども宅食カフェ全 9 回開催（26 団体参加）



※佐賀からは 12 団体が参加

①-2 環境整備・政策提言を行う他団体・企業との連携：

- **政策セカンドトラック(ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業)に参加【年 2 回】**
「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」では、こども宅食応援団と、関連団体である認定 NPO 法人フローレンス(以下、「フローレンス」)が共に政府に対して必要性を訴えてきた「政策セカンドトラック*」が採用。この新たな取組みの成果もあり、こども宅食応援団は全国で活動する 50 団体に対して総額 8000 万円の助成金を支給し、約 1 万世帯へ支援の手を差し伸べることができた。
※こちらの事業の大部分は「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」の予算で賄われた
- **国内最大級の食品卸企業との連携により緊急支援実施(24 万食)**



※認定 NPO 法人フローレンスからの物資を全国のこども宅食実施団体に提供

①-3 その他

- **好事例集・動画資料等のコンテンツ作成・共有**
団体が必要なノウハウを検索・収集できる資料等を掲載するホームページを開発。
以下のような資料を掲載
 - ・訪問ボランティアなどの研修資料、育成ノウハウ
 - ・家庭・児童のアセスメントシート、世帯のデータ管理方法
 - ・個人情報の取り扱いはに関するルール、工夫、研修資料
 - ・事業の持続安定化に向けた食品や寄付品の獲得のための活動の工夫、営業資料

・LINE 等 SNS ツールの活用方法、情報提供している支援情報 など

こども宅食応援団wiki

このWikiではこども宅食実施者ネットワークに加盟いただいた皆さんに対する応援団からの

- 事務的な手続きのお願い
- ノウハウや調査結果など悩み事に対するヒント
- 公式LINEからのお知らせ詳細 を掲示しています。こども宅食関係者以外に、サイト情報を転送することはお控えください。

☰ すべて



(2) (1)のうち、佐賀県内の活動（特記事項）

(i) 新規たちあげにむけた説明会など

- 社会福祉協議会：鳥栖市、みやき町、有田町、太良町

(ii) 行政への制度説明など

- 佐賀市、鳥栖市、有田町、多久市、江北町

(iii) 県コミュニティ、新規たちあげ、助成

- 鳥栖市 CSO 交流会（20名参加）



- 鳥栖市、鳥栖市社協合同勉強会（10名参加）
- 新規たちあげ14団体
 - みやき町、有田町、太良町、唐津市
- 佐賀未来トライアル助成 2022（立ち上げサポート）実施

- スチューデント・サポート・フェイス（赤ちゃん宅食）

(iv) 他関係団体との連携

- 「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」への協力
 - 官民連携による「フードバンク活動ネットワーク」の構築を目指して、食支援に関する「寄付者」「食支援実施団体」「子ども食堂」間の課題を整理して、必要な支援が必要なところに届けられる仕組み作りに取り組む。応援団も協力団体として参画し、各種会議、研修等に参加すると共に、倉庫や寄付物品の相互活用にも参画。
- 食でつながる長期休み子ども食事支援プロジェクト（夏休み、冬休み）
 - 佐賀市内、10日間/5世帯 ※宅食の担当のみの数字
- コスメバンクとの連携プロジェクトの実施
 - ジャパン・コスメティック・センターと連携して、棚卸品の化粧品を佐賀県内の子ども宅食団体（12団体）に無料で寄付。
- 日本女性財団との協働事業の実施
 - 日本女性財団の趣旨に共感し、女性支援を行うことに賛同した医師または医療関係者を、子ども宅食応援団と共に探し登録。登録していただいた医師を登録団体に連絡。無料での健診の実施を届けた。
 - 日本女性財団イベント（フェムシップの日）に、宅食実施団体が登壇。



(v) 赤ちゃん宅食トライアル事業の実施

- 「妊婦からの切れ目ない伴走支援」を目的に、NPO 法人スチューデント・サポート・フェイスと共催で実施（2023年1月～5月）。合計12世帯に29回の訪問を実施。初回訪問には、宝島社様からのご寄付いただいた「赤ちゃんBOX」を持参（写真）。



3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

- (1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
①佐賀県や全国各地の団体にとり有用な先進事例・ノウハウ収集(通年)	<p>a.【研修会の開催】</p> <p>1.社会福祉協議会向け勉強会 2.児童家庭支援センター座談会開催 3.個人情報保護研修開催</p> <p>b.【実施者ネットワーク交流会の開催・オンライン】 (加盟団体への状況把握、県内団体を中心とした個別伴走支援)</p> <p>1.実施者ネットワーク宅食カフェの開催 2.実施者ネットワークに加盟する団体の個別ヒアリングなどを通して課題把握とそれに応じた個別伴走支援の実施</p> <p>【佐賀県内】</p> <p>1.佐賀県内ネットワーク加盟団体の運営サポート 2.佐賀県内の子ども支援活動のネットワーク会議などへの参加</p> <p>c.【実施者ネットワークを活用したノウハウの共有】</p> <p>1.実施者ネットワークエリアミーティングの開催</p> <p>d.各種フォーラムの登壇、現場視察</p> <p>1.登壇(日本女性団体フェムシップ会議、九州子ども支援フォーラム、岐阜県、山形市社協勉強会)</p> <p>2.全国の先進的事業現場視察と意見交換(熊本、長崎、山口、福岡、大阪、京都、東京都内、沖縄など)</p>	(A)通年 (B)全国 (C)10人 ※②-④も兼務(以下同じ)	(D) a.全国こども宅食実施団体、事業検討層の団体や社協、自治体 b.佐賀県内及び全国のこども宅食実施団体 cd.全国こども宅食実施団体 (E) それぞれ 100団体以上	28,251千円 (以下②・④の活動費も含む)
②佐賀県内および全国各地での事業実施に向け	<p>a.【全国】</p> <p>1.実施者ネットワーク登録団体数 38都道府県 104団体(2023年3月現在) 約2万世帯を支援</p>	(A)通年 (B)佐賀を中心に全国 (C)10人	(D) 事業検討層の団体や社協、自治体	上記①に含まれる

<p>た周知・啓蒙と立ち上げ支援</p>	<p>2.資金、物資の提供：のべ156団体 約27000世帯 寄付物資約40万個</p> <p>3.国補助事業：1回目（7月～9月）：93団体100百万、2回目（2月～3月）：63団体23百万に緊急食支援を実施</p> <p>b.【佐賀県内】</p> <p>1.佐賀県内+新規たちあげ4事業(全14団体) 県内半分の自治体で実施</p> <p>2.有田町民生委員総会での啓蒙活動</p> <p>3.鳥栖市 CSO 交流会：20名参加</p> <p>4.鳥栖市、鳥栖市社協の合同勉強会：10名参加</p> <p>5.たちあげ相談（みやき町、有田町、太良町、多久市）</p> <p>6.赤ちゃん宅食（新規事業）の佐賀県での実施（2023.1月～）14世帯「妊婦からの切れ目ない伴走支援」</p> <p>認定 NPO スチューデント・サポート・フェイスとのコラボ企画/協力：佐賀市こども家庭課</p>		<p>(E)</p> <p>a.計100団体以上</p> <p>b.4団体以上</p>	
<p>③ 社会課題・各地の活動状況の発信とふるさと納税のためのファンドレイズ</p>	<p>a.【一般市民に向けた社会課題の発信、こども宅食事業の認知度を上げる広報活動】</p> <p>1.団体 Web サイト・SNS（Twitter・Facebook）での記事発信【目安：随時】</p> <p>2.プレスリリース等によるメディアの誘致・取材促進</p> <p>3.メディアからの取材対応</p> <p>4.「こども宅食」の周知・啓発に直結する報道等の作成などへの協力</p> <p>b.【定期的な寄付者への成果報告を行う】</p> <p>1.活動の様子、成果を伝える記事の作成・発信</p> <p>2.メールマガジン配信</p> <p>3.アニュアルレポートの作</p>	<p>(A)通年 (B)全国 (C)4人</p>	<p>(D)</p> <p>a.WEB 訪問者・SNS フォロワーを中心に一般市民全体</p> <p>b. 寄付者、メルマガ登録者、一般市民</p> <p>(E)</p> <p>a.SNS フォロワー数合計：2600人</p> <p>b. ・メールマガジン：約2000名に発行</p>	<p>2,419千円</p>

	<p>成、配布</p> <p>4.日本アクセスとの24万食支援、30社へ報告会(2023年2月)において佐賀実施団体が事例発表</p> <p>5.NHKハートネットTVでの放映(2022年5月放映)</p> <p>目標金額の獲得【38.3百万円(136.9%)】</p>		<p>・アニュアルレポート：寄付者約650名に発行・随時配布</p>	
<p>④ 上記①②の環境整備・政策提言を行う他団体・企業との連携</p>	<p>a.【政策提言に関する諸活動】</p> <p>1.「こども宅食議連」およびフローレンスとの連携</p> <p>b.【食品ロス問題や食品寄付などCSR活動に積極的な企業との連携】</p> <p>1.国内最大級の食品卸企業との連携による緊急支援(こどもうフードアライアンスプロジェクト)</p> <p>2.助成金の助成先、及び、食品などの寄付物品の提供先候補として佐賀県内および全国のこども宅食実施団体を企業等に紹介・調整する</p> <p>3.佐賀県内での学用品ドライブの実施(毎月)、Goodlinksとの連携</p> <p>c.【相談支援事業を行う地域団体・全国組織との意見交換】</p> <p>1.各地の社会福祉協議会や、児童家庭支援センターが担い手として「こども宅食」事業を実施してくれるよう働きかける</p> <p>2.相談支援事業を行う地域団体・全国組織との意見交換</p> <p>3.内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画</p> <p>d.【実施者ネットワーク登録団体にとって事業継続しやすい環境整備が進んだ】</p> <p>「こども宅食に利用できる</p>	<p>(A)通年 (B)全国 (C)5人</p>	<p>(D)全国こども宅食実施団体</p> <p>(E)100団体以上</p>	<p>上記①に含まれる</p> <p>尚、①のうち、全国への寄付物品配送等の費用(荷造運賃)として2,046千円</p>

	国や地方自治体の財源」 1.国補助事業（ひとり親家庭等食事支援事業）、政府備蓄米 2.国補助事業で中間支援団体同士の連携強化（むすびえ、しんぐるまざあず・ふぉーらむ、全国フードバンク推進協議会） 3.全国社会福祉協議会、全国家庭支援センター協議会とともにこども「宅食の導入と運営に関する研修資料」を全国各地の団体にメール案内			
--	---	--	--	--

尚、①28,251 千円には、佐賀オフィスの家賃、法務・総務・経理業務などバックオフィスに関する諸費用、通信費・振込手数料・保険料など法人運営に関わる費用も含まれる。別紙2ご参照。

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所	事業費の 支出金額 (単位：千円)
こども宅食実施のための助成、伴走支援事業	上記①～④と同じ) ※令和4年度の活動に加え、全国への寄贈食品等の配布の配送費補助を強化する予定	(A)通年 (B)佐賀を中心とした全国	44,783 千円

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	36,726,359 円	
	佐賀県企業版ふるさと寄附金	97,000 円	
	その他受取寄附金、利息、雑収入	4,392,100 円	
	(小計)	41,215,459 円	...①
	前年度からの繰越金	38,565,013 円	※前年度実績報告の通り
	収入 計	79,780,472 円	
支 出	○こども宅食実施のための助成、伴走支援事業		
	業務委託費	20,549,962 円	<事務局運営> ・佐賀事務局スタッフ ・経理・法務・財務等バックオフィス <研修関連費> ・研修作成費等
	(ふるさと納税の)事務に係る費用	1,069,200 円	ふるさと納税募集の担当者の人件費
	(ふるさと納税の)広告に係る費用	532,058 円	・ライター代 ・アニュアルレポート・チラシ等作成 等
	その他広告宣伝費	726,078 円	Web サイト保守管理費用等、上記「(ふるさと納税の)事務に係る費用」以外の広報業務委託費
	支払助成金	2,269,579 円	佐賀県内外のこども宅食実施事業者への助成等 (※交付決定額)
	会議費/交際費	160,589 円	
	旅費交通費	676,003 円	各地事業視察交通費・宿泊費
	支援物資購入費	90,061 円	
	消耗品費	32,921 円	備品消耗品、図書購入費
	支払手数料	195,992 円	振込手数料
	地代家賃	290,400 円	オフィス賃料
	荷造運賃	2,046,010 円	寄付物品配送料等
	支払報酬料	1,089,000 円	税理士、弁護士報酬
	その他	942,482 円	
	返礼品等の調達に係る費用	0 円	
	返礼品等の送付に係る費用	0 円	
	(小計)	30,670,335 円	...②
	次年度繰越金	49,110,137 円	※このうち、今年度分の繰越し分は10,545,124 円 (①-②) となる。
	支出 計	79,780,472 円	

※上記収支決算書は、令和4年度こども宅食応援団の全体の決算書(監査済)から佐賀県の指示に基づき、こども宅食応援団で受託・実施した厚労省の補助事業「ひとり親家庭等食事支援事業」の収支は除いて作成されている。

- GCF を行った場合は、GCF の事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。
- 支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。経理上の区分名で記載して構いません。
- 領収書等は事業終了後5年間保存してください。

